

大蔵委員会議録 第三十七号

昭和二十九年四月八日(木曜日)
午前十時三十七分開議

出席委員

千葉 三郎君

理事淺香 忠雄君

秀男君 理事黒金 泰美君

理事内藤 友明君 理事山本 勝市君

理事井上 良二君

司君 大平 正芳君

尾関 義一君 小西 實松君

島村 一郎君 武田信之助君

苦米地 英俊君 野田 卩一君

藤枝 泉介君 堀川 恭平君

福田 繁芳君 武君

小川 豊明君 佐々木更三君

柴田 義男君 春日 一幸君

平岡忠次郎君 山村新治郎君

大蔵大臣 森永貞一郎君

國務大臣 塚田十一郎君

出席政府委員 大蔵政務次官

大蔵事務官(主計局長) 渡辺喜久造君

委員外の出席者 専門員 植木 文也君

専門員 黒田 久太君

四月八日

委員宇都宮徳馬君、小西寅松君、福田赳夫君及び山中貞則君辞任につき、その補欠として野田卯一君、武田信之助君、尾関義一君及び堀川恭平君が議長の指名で委員に選任さ

れた。

本日の会議に付した事件

入場税法案(内閣提出第三〇号)

交付税及び譲与税配付金特別会計法
案(内閣提出第八五号)

○千葉委員長 これより会議を開きます。

入場税法案、交付税及び譲与税配付
金特別会計法案並びに入場税法案に対
する修正案を一括議題といたします。

質疑は通告順によつてこれを許します。
す。井上良二君。

○井上委員 最初大蔵大臣に伺うので
質疑は通告順によつてこれを許します。
す。井上良二君。

が、大蔵大臣は先般私の質問に対し
て、すなわち入場税法案の修正案が自
由党から提出されるというお話をだか
ることについて知つておるかと言つた
ところが、まだ知らぬというお話を
ございました。昨日修正案が本委員会
に自由党及び日本自由党から共同提案
がされておりましたが、この修正案につ
いて御相談を受けておりますが、それ
伺いたい。

○小笠原国務大臣 この内容について
はよく承知いたしております。

○井上委員 昨日地方行政委員会にお
いて審議されました入場譲与税法案と
いうものがございますが、この修正案も御相談をされたのでありますか、これ
伺いたい。

○小笠原国務大臣 承知いたしております。
はよく承知いたしております。
○井上委員 昨日地方行政委員会にお
いて審議されました入場譲与税法案と
いうものがございますが、この修正案も御相談をされたのでありますか、これ
伺いたい。

ます。

○井上委員 そこでまずこの際明らか
にいたしたいのは、これは修正案に対
する質問を中心いたすのであります
が、この修正案を見ますと、政府原案
の方においては政府原案との間に税
の収取は見込まれておるのか、おらな
いのか、この点をまず明らかにしてい
ただきたいと思ひます。

○大平委員 今度の修正案による税収
の見込みでございますが、この税収の
見込みにつきましては、御承知のよう
にこれはあくまでも見積りでございま
して、いろいろの想定に基いて見積り
を立てておるわけでございまして、從
来税の自然増収をめぐつていろ／＼
な論議がかわされましたことは御承知
の通りでござります。今度の入場税の
見積りは事實上相当の困難が伴いま
す。その原因として考えられますのは、從来地方税だったものを今度国税
に移してとるということ、従つて大蔵
当局におきましても、原案策定にあた
りまして、税収の見積りに相当の苦慮
を重ねられたようわれ／＼は伺つて
おるのであります。そこへ持つて行つ
てわれ／＼が相当大幅な税率の軽減と
いう修正案を打出したわけございま
して、この收入につきましては、われ
われ同僚の間におきましても、収入増
または捕捉の増によりまして予定額だ
けとれるのだという説と、いやそういう
大胆な額定はむずかしいという意見

とがあるわけでござります。従つて收
入の判定はやはり実績を見た上で判断
しないといけないと思うのでございま
すが、政府当局の算定の基礎によりま
すが、この修正案を見ますと、政府原案
の算定による歳入見積り額に達しな
い場合は、一般会計から繰入れてもや
むを得ないという修正案を別個の委員
会に提出することを承知したというこ
とであります。政府はこの修正案を
基礎にいたしまして百四十五億円見当
だらうといわれております。これに対
しまして先ほど私が申しましたよう
に、われ／＼同僚の間におきまして
も、もう少しとれるのだ、いや、その程
度じやないかというような意見がある
わけでございます。従つて、どうもこ
のまま施行いたしますて地方財政の方
に支障を来すようなことがあつてはな
らないというので、入場譲与税法案の
方で修正を加えまして、地方にわたり
に御相談をして地元財政の方に御相談
問題のようございますからちよつと
見合せ申上げまして、あと大蔵大臣
に御答弁をしていただきたいと思いま
す。今大平委員からお話をありました
ように、従来われ／＼が使つて参りま
した資料で、同時にそのまま税率を引
下げて計算して参りますと、百四十五
億程度の数字が出ます。ただこれは、
先日井上委員の御質問に私申し上げて
おいたことを繰返させていただくわけ
でございますが、ほかの税であります
と、国税として相当の実績を持つてお
りますので、われ／＼その見積りにつ
きましても相当自信のある見積りがで
きるわけでござりますが、今度の入場
税の場合におきましては、新しく国で
徴収しよう、しかし地方税の見積りが
ある、これはその通りでござります
が、ただ地方税の見積りの基礎になつ
ておる数字につきましては、いろ／＼
の批判もあるわけでございまして、た
とえば相当の把握漏れがあるのじやな
いか、こういうふうなお話があり、ま
たわれ／＼が事実調べてみまして、

○井上委員 大蔵大臣に伺いますが、
政府はこの修正案を示されて、かつこ
の修正案による歳入見積り額に達しな
い場合は、一般会計から繰入れてもや
むを得ないという修正案を別個の委員
会に提出することを承知したというこ
とであります。政府はこの修正案を
基礎にいたしまして百四十五億円見当
だらうといわれております。これに対
しまして先ほど私が申しましたよう
に、われ／＼同僚の間におきまして
か、それを明確にされたい。
○渡辺政府委員 私から、まず税収の
問題のようございますからちよつと
見合せ申上げまして、あと大蔵大臣
に御答弁をしていただきたいと思いま
す。今大平委員からお話をありました
ように、従来われ／＼が使つて参りま
した資料で、同時にそのまま税率を引
下げて計算して参りますと、百四十五
億程度の数字が出ます。ただこれは、
先日井上委員の御質問に私申し上げて
おいたことを繰返させていただくわけ
でございますが、ほかの税であります
と、国税として相当の実績を持つてお
りますので、われ／＼その見積りにつ
きましても相当自信のある見積りがで
きるわけでござりますが、今度の入場
税の場合におきましては、新しく国で
徴収しよう、しかし地方税の見積りが
ある、これはその通りでござります
が、ただ地方税の見積りの基礎になつ
ておる数字につきましては、いろ／＼
の批判もあるわけでございまして、た
とえば相当の把握漏れがあるのじやな
いか、こういうふうなお話があり、ま
たわれ／＼が事実調べてみまして、

そういうものが相当あるように見受けられます。その原因はいろいろあります。ですが、片方で税率を下げて大体その無理をなくすれば、政府の原案の税率ならば、百九十二億とれるではないか、こういう見積りをつくつたわけになります。しかしその基礎として使つておりますのは、地方税の税収の基礎になつておる数字でもござります。結局それもこれませんものでござりますから、映画料金の配給収入とか、いろいろなものを元にしまして一応われくしてはできるだけ正確を期したのでございますが、これに対し違つた見方があり得るというよくなお話もあるわけでございまして、結果的に見ましてどういうことになりますかということにまちませんと、われわれの出している数字がどういう結果になるかということも実はわかりかねるわけでございます。その意味におきまして、入場税の歳入見積りといふものは他の税の歳入見積りとは違つた性格のものがあり、従つてこれについての批判も相当あり得るということを御了承願いたいと思います。従いまして、今度の案でどのくらい歳入見積りの百九十二億から減るかというような議論になりますしても、われくの方としても何ともはつきりした見通しはつきかねる、要するにただ従来の数字をそのまま使えば、先ほど申し上げたような次第であるということで御了承願いたいと思います。

うような御意見も相当地あるわけであります。これは実際どつちが正しいか、今の主税局が基礎としておる数字をそのまま減しますればちょうど百四十五億になりますが、これは税収が減ると入場者もふえるということも事実でありますよう。そういうこともありますし、また景気、不景気に左右されますが、それは税収が減るときと入場者もふえるということも事実でありますよということを言われる方もありますよと申しますが、実は正直に私は申し上げるが、どうもこの税収の見積り額ははつきりいたしません。従いまして、それがはつきりいたしましたときにいろいろな措置をとる、こう申すほかないと思います。

ただいまの主税局長の答弁が正しいとお考えになりますか。同じ政府であつて、どうしてそんなに数字が違うのですか、自治厅長官に伺いたい。

○塙田國務大臣 入場税が地方税でありますときは、私どもの判断も何でありますか、国税になりました以上は、もちろん國で御徵収になり、國で徵収の見込みをお立てになるのであります。参考として私どもが見た場合にどういう感じがするかということをお尋ねであるならば、昨日次長が申し上げましたように、私どもは今の政府案で年間を通じて二百十九億という計算の基礎に立つて判断をいたしますと、委員会の御修正にならうとしている案では、年間を通して六十七億は減収するであろうという大体の見通しでございます、こういうふうに申し上げたはずであります。

○井上委員 そうなりますと、これは非常に重要な問題でござります。これはただちに譲与特別会計に入りまして、地方の財源に見当てられる大切な税収であります。その税収が政府の見込も税収源と自治厅が見込も税収源との上において相当の開きがある。また提案者みずからにおいてはまつたくその見込みは見当がつかない、つまり年度間の経過を見てみないと、どれだけの赤字がここに出るかわからないということです。そういうふうな不確定なことに、地方の重要な財源の一つとなつて参りますものを置いておいていいことを考へになりますか。予算的に、あるいはまた税収確保の上において、それを許されるのですか。そこで自治厅が申します、従来地方税として徵収いた

しておきました算定基礎による税収の額と、国税に移管した場合の修正案における税収の額との意見がはつきり違つております。これはこの法案を審議する上において、かつこれが予算的に、あるいはまた地元の財政計画の上に非常に重要な関係を持つて来るのです。そういうことを考えておきます場合、いわゆる税収源の算定の基礎を、政府原案の場合と一体どういう算定の基礎に立つておる、また改正案においてはどういう基礎である、たゞ一例えば入場料金が段階別にきめられており、税率も段階別に違つておりますが、第一種の映画演劇等において、五円未満の該当の館が全国にこれだけありますと、年間の入場料はこれだけある、それに對しての課税率はこうなつて行くといふ政府案と修正案とにおける税収算定の基準を具体的に示してもらいませんと、この法案の審議の上に非常にやつかりであります。自治省の従来経験される算定の数字と、国税移管後における数字の上において食い違いが出ており、しかも修正案においてはさらに大きく開いて來ておる。この現実に立つて、そんな不確実な抽象的な答弁でこの法案を審議するわけには参りません。委員長はこの事の重大性にかんがみまして、資料提出まで賄時休憩せられんことを私は要求いたしました。そうしなければ問題の審議は進みません。そういう資料が提出できるかどうか伺いたい。

としては過去における自治厅——自治
厅といいますか、地方税として徴収さ
れて来た入場税の数字を使うことはど
うも適当ではないということで、これ
は使つておりません。おそらく井上委
員が御指摘になりましたのは、過般わ
れわれの方で、現状のように入場税を
とつた場合と、人口割で配付した場合
において、各府県でどの程度の増減
があるかということについての資料を
提出せよという御要求でこれは提出い
たしました。そのことであろうと思いま
す。しかしそれは今申しました過去
において現実に徴収されていた各府県
の税収の額それから百九十二億徴収さ
れ、百七十三億人口割で配付されたと
きの数字というわけでありまして、百
七十三億あるいは百九十二億の基礎
になるものとして、過去の地方税の実
績をとつたわけではございませんの
で、これは御了承を願います。

それからその次の問題といたしまし
て、それでは一応過去の数字をどうい
うふうにして計算したか、今度の自治
厅とわれくの方の食い違いはどうか。
これは大体結論的には話がわかつてお
りますがどういうふうにして計算した
かということについて申し上げます
と、われくの方でつくりました過去
の数字は映画が大全体全体の税収入の八
割を占めておりますので、これを中心
にして計算をいたしましたが、映画の
配給収入というものが一応推定できま
す。この配給収入から逆算いたしまし
て、一応の料金収入というものを推定
いたしましてこれを今度は各段階別に
わけて見ます。各段階別にわけるにつ
きましては、一応大都市とか中都市、
小都市、郡部といったような推定サン

ブル調査をいたしまして、この料金の段階を調べ、同時に各館の大体の収入を調べ、そうしてそれをそれ／＼の階層にある映画館の数にかけて参りまして、一応の段階別の区分をしたわけであります。原案におきましては、映画館の課税標準額は、税率が五割の段階にあるものが八億九千八百万円、四割の段階にあるものが二百六十六億九千二百万円、三割の段階にあるものが二百八十八億二百万円、二割の段階にあるものが五十三億六千三百万円、こういいう数字を出しまして、それによつて税額を五割の段階のところで四億四千九百万円、四割の段階で百六億七千七百五十万円、三割の段階で六十五億四千百万円、二割の段階で十億七千三百万円、こういうふうな計算をしております。これはあるいは御要求があればさらに御説明しますが、大体これが八割を占めておりますので、一応映画館を中心にして御説明したいと思います。今度税率が下りました場合におきまして、これはわれ／＼は全体としてその計算の基礎にしているわけでございますが、税率が下つた場合に二つの可能性が考えられます。税率が下つても映画料金が下らぬ。それは最初は下りますが、あるいはまた元へもどる、こういふことも考えられます。それから下る場合がある。しかし下らなければもちろん映画に使われる税込みの金額と、いうものは從来と同じわけであります。それから下つた場合におきましても——これは昨年酒の場合にわれ／＼同じような考え方をしたわけでございますが、税率が下りましても、大体映画に使われる金はおそらくそのまま持続するのではないか

だろうか。百円の映画料金であった場合に二回見た人は、九十円とか八十四円になれば、二回二分とか二回三分とかいうふうな見方をするのではなかろうか、こういう前提に立ちました。これは実は当初の案をつくるときにも大体その考え方で計算をして来たわけでございます。従いまして今度新しい修正案でもつて計算しました場合におきまして、五割の段階にあるものは課税額として八億九千八百万円、この税額が四億四千九百万円、四割の段階にあるものが八億五千四百万円、税額は三億四千二百万円、三割の段階にあるものが百九十五億七百万円、税額で五十八億五千二百万円、二割の段階にあるもののが三百十一億八千二百万円、税額が六十二億三千六百万円、一割の段階にあるものが八十四億八千六百万円税額が八億四千九百万円、課税標準額で百三十七億二千八百万円あります。自治庁とわれくの方の計算は、これは自治庁の方とわれくの方と実はまだほんとうに議論して打合せをしておりませんので、そこに多少の誤差が出でて来ると思いますが、主たる原因で百三十七億二千八百万円であります。自治庁とわれくの方の計算は、これを考えてみますと、今われくの方で想定の中に入れております映画の料金が下つた場合におきましても、映画に使われる金は大体同じ程度支出して行くのではないだろうか、こういう想定を自治庁に入れていない。税込みの映画料金が下れば、それだけ映画に使われる金は減る、そういう前提のもとに立つて計算をしておるよう見受けられます。従いましてそこに誤差が出て来るというのは、おそらくそういう原因によるわけでありまして、われく

といったしましては、その程度の見積りであります。従来の政府原案の基礎の場合においてもやつておりますたし、今度の場合においてもそういう計算をすることは別に過当でない、こう考へておるわけであります。

○井上委員　ただいまの説明を聞くと、一応われ／＼も納得する点もござりますが、しかし、それは私はあなたの方の見込み違いが大分あるのではないのか、長い地方税として入場税を徴収しております地方府県の算定のいろいろな角度から検討いたしまして、なるほどあなた自身が、この徴収には一つの疑惑がある、そこには相当いろいろな思惑が介在しておつて的確な把握がされていない、こういう一つの疑いの立場に立つて考えられている。一体その把握漏れがあるというはどういうことをあなたは言おうとしておるか、どういうところにその税の脱税をさしてゐる原因があると考え方であるか、これを明確にされたいが、なおわれわれが、従来とつておりました入場税の算出の内容をいろいろな面から検討いたしてみますと、あなたの申しておりますのは非常に違うのであります。

課税標準額に更正比率をかけまして、そこで更正課税標準額を出し、さらにそれに税率をかけましたものが税額として出る、こういう一つの税徴収の基準法によつてやりますと、つまり一億四千七百万円、さらに三〇%の場合で、四十億八百万円、四割の場合で十九億七千百万円、五〇%の場合で四億三千八百万円、合計いたしまして百

二十五億五千万円しか税収は上らぬ。これに映画以外の分を見込みまして、実際は非常な減収になるこういうことからいたしまして、算出の基礎の上においてわれ／＼根拠の数字が非常にあややかでないかということを考える。そこで政府としては、この年度の経過を見てみないと税収が的確に把握することができないというあややかな立場に出たのではないか。入场譲与税に対する修正案に対する修正案に政府が同意をし、それに立つて、入场譲与税に対する修正案を出したのではないということになつたのではないか。この点大藏大臣はどうお考えになりますか。私はそうだと心から思っている。そうでなければかくのごとき修正案を提出する必要はないのです。一体どういうわけでかくのごとき修正案に政府は同意したのか。提案者側においても、また政府の考え方においても、年間を通して三、四十億ぐらいの收入減があります場合ならば、ことさら譲与税法において一般会計から繰入れるという修正をしなくてもいいじやありませんか。それをやらなければならぬというのは、この税収がいかにその根拠において薄弱であるかということを裏書きしておるじやありませんか。そう大藏大臣はお考えになりましたか。

しかしながら、入つて来ない場合はどうかという今のお尋ねに対しましては、國の方に入るべき一割を國の一般会計の方に入れないことにいたしまして、それで地方の方に御不自由のないことになる、こういうふうにすればトントンではないか。なおまたそれでも——それ以上不足しないと思いますが、万々一それでも不足する場合はどうか、こういうことになりますと、この交付税及び譲与税配付金特別会計の方に一時借入金という規定もございまして、それらの運用によつて地方の財政は遺憾なく行ける、こういうふうに考えておる次第であります。

○井上委員 一体政府みずから計算によりましても、政府原案から申しますならば、ここで四十数億の赤字が出来ます。それから自治庁の計算によると約七十億に近い赤字が出る。そういう赤字が出るということを前提にして一般会計からこの赤字を穴埋めして特別会計に繰入れる、こういうのですが、一体一般会計のどこから穴埋めしようというのですか。

○小笠原国務大臣 これは、この税収がはつきりとそれだけ入つて来ないと、いうことがきまつてからの問題になるので、現在一般会計の問題として、あるいは予算措置として考える問題ではないと私は思いますが、先ほど申し述べた通り、実際どれくらい税収があるかということは非常にむずかしい、今までの入場税徵収状況等から見れば、これぐらい行けるのではないかという少しう楽観的な見方もされるのであります。従いまして、結果がどうなるかということで、そのときは考えたい。それは地方の方の地方税の関係がお困りだ

から、その方のために、今申し上げた
ように、國の方へ入れる一割の分は、
それが入つて来ない場合には差控えて
おこう、もしそれでも足らぬときには、
今は、今の特別会計の方で一割借りること
になつておるから、その運用によつ
てやつて参る、どうすれば実際問題と
しては、現実にそれだけ入つて来るか
といふことが確定したときに、あとで
財政措置をとつたらいいのではな
いか、こう考えておるわけであります。
○井上委員 この修正案によります
と、政府原案の百九十二億、すなわち
地方に渡します金額に達しない場合に
は、一般会計から繰入れるということと
がはつきり出ておる。だから、これは
会計年度末まで待たなければわからぬ
ということになりますと、一体地方の
財政計画はどうなりますか。かりに自
治庁の従来の経験からはじき出した數
字六十七億が正しいと考えて、これを
各府県別に割つてみますと、一県当り
が一億三千万円になる。一億三千万円
もの赤字が予想されるような配付税を
きめておいて、それで地方の財政計画
は立つとお考えになりますか。こういう
べらぼうなことが一体あり得るのです
か。また自治廳長官は、そういう不確
実な状態において地方の財政計画を責
任を持つて進めることができますか、
これをお伺いたい。
○小笠原国務大臣 地方財政について
は迷惑をかけないというよう先ほど
申し上げましたが、なおこまかい手続
の問題については主計局長からお答え
いたします。
○森永政府委員 昨日地方行政委員会
に提案になりました讓与税法案の趣旨
でございますが、税收入は、先ほどか

○ 塚田 国務大臣 私としては、もちろんこれは自信がなくては困るのであります。それで、一応、入場譲与税法案に対する国会側のお考え方になつておる修正案で行くならば、二十九年度の措置は、今までの政府原案におきまして、二十一年度は百七十二億八千万円という額が予定されておるだけでも、二十九年度は百七十二億八千万円ざいまして、それ以上あつても二十一年度の収入にはならぬわけでありまことにから、総額において百七十二億八千円が確保されるということと、それとも、その必要な時期において地方個体に行くことと二点あると思ふわけであります。そこで、必要な時期には多少ずれがありますが、この入場譲与法案に対する修正案では七月、七月、一月、三月において出すというふうであります。それからただいま大蔵大臣並びに主計局長からの説明でも、国が留保する予定になつておつた十分の部分も徴収のあいによつては政令の定めるところによつてこれを地方に出す、さらに足らない場合には借入金で措置をするということになりますから、おそらくこの七、十、一、三の四回にわけられる分は、大体百七十二億というものを頭に置いた四分の一が標準になつて出来ると考えられますので、私としては、二十九年度の措置は、入場譲与税法案の修正案の行き方からいたしますならば何とかやつて行ける、こういう考え方を持つておるわけであります。

百九十二億を中心にして策定をいたしてお立てになりますか。そううござりと、実際のところ地方はやはり年間財政計画をお立てになりますから、それに基く財源を確保されるということが前提条件になります。その財源が大体予定通り入つて行くではないやふやでは困るところにわれらは疑問を持つていますから、あなたとは、政府原案である百九十二億の十分の九、百七十二億八千万円いうものが財政計画の上で收入しておりますから、この総額が確保されるならば、地方財政は当初の考え方通りに運行できる、こういうことになります。

○井上委員 そうなりますと、一方治庁では百七十二億を年間の地方財計画として策定をするということですが、実際の税収といふものはそれがないことが明らかになつて來る。そこで問題は、その足らぬ分を一般会計から一番最後の三月なら三月繰入れることになるか、あるいはまだ借入金でまかなうかということになりますが、この場合一般会計から繰入れるというのは、一般予算から繰入れる分であろうと思いますが、一般予算どの部分から繰入れようとするのですか。

○森永政府委員 一般会計から繰入れる時期がいつになるかという問題は今後の推移いかんにかかるわけでもあります。この場合一般会計から繰入れる分であろうと思いますが、一般予算どの部分から繰入れようとするのですか。

支円そ惑でり算 ううれにうでの える修修会 れう入然さらう ま措置よ別会といわ規定ご

〔発言する者あり〕

○千葉委員長 静粛に願います。

○小笠原國務大臣 これに対し、今申し上げた通り中央が受けるべき十九億何がしの一般会計の分をそれに繰り戻したり、あるいはまたさらに配付特別会計でしたか、その特別会計の一時借入金でまかなつて行く、しかも金額が確定してはつきりと三月末にすれば、これは来年度の予算では予算措置をとらなければならない、あるいはその前にも予算措置をとる必要が起つて参りますれば、これは予算措置をとらなければならぬと考えておりますが、私どもの今の見通しでは、それほどの必要はないように見通しておるのであります。

よりしようがなからう。しかばね伺います。一体政府の原案は何を根拠にして百九十二億をはじき出しておりますのでありますか。少くとも国会の承認を経て国民から税金をとる場合、どれだけ見込まれるという根拠に立たずして、一体税の予算が組めますか。それからそれとこれとこうすればどうなる、だからこれだけの税収は確実にとれるかわからぬというような想定のもとに一体原案の審議ができますか。少くともこれとこれとこうすればどうなるかわからぬ、やつてみなければわからぬ。そんなばらほうな話がありますか。政府原案はそういうでたらめの根拠に立つてやつておるのでありますか。そうでなかつたら、あなたの今のがは穩當を欠きますよ。少くともわれ／＼は、政府原案を信用性をもつて、確定性をもつて審議して来たつもりである。そういういかげんな、でたらめなことで提出されるとは私は思わない。それにあなたみずから大臣としてどうなるかわからぬ、結果を見なければわからぬと言うおつて、一体予算が成り立つと思いますか。そんな無責任きわまる弁答はないと思います。一体どうお考えになりますか。

下つて来るために入場者等がふえでありますから、今まで多少漏れておつたもので税収入のあるものもある、地方に於ける場合と国税になる場合と多少差がある場合申し上げておる。従つてあなたが言われる補正予算を組むかどうかを言つておるのじやない。それがほつきりしたときに補正予算を組むか組まぬかということを申し上げておるので、このことを私は繰返して申し上げておるのであるから、おわかり願ふることと思うのであります。

おくというこの体系そのものがくずれてしまつて行くのではないかと思います。あるいはその十割、十一割以上のものを返す場合税によつて國がとつたものを還元すれば、この譲与税に規定しておられます財源を満たすことができないよほどの結果になつて来るのであつて、そもそも入場税は九割は地方にもどし、割は國がとるということがこの法律の中心に明確に示しております。ところがそれが十割、十一割十二割も出さなければならぬといふことになつたといたしますならば、譲与税法案と入場税法案との関連において重大なる問題がここに新しく持ち込んで参ると思ひます。するが、これに對して大蔵大臣はどういうようにお考えになつておるか。

をされておる。ところが大臣の楽観的な期待たるや、これは末端の税務署に参りますと、必ずしも単なる樂観的な期待で満足されるものではありません。大臣が税率が下つてもこれだけの収入があるものと期待をしておるといふ。この考え方は、末端における徵稅執行において、映画館その他に対するきびしい苛斬誅求の形になつて現われるのは、自然増収ということは、入場税においてはおのずから限度、限界があるございましよう。酒とかタバコは、消費の増大によつて相当にこの税収入が増大する場合もあるのであります。しかし、映画館とか何とかいつたようなものは、一定の固定の建物を対象としての収入でありますから、おのずから収容人員については大体の限度があるのです。従いまして、本年度においてこのたいへんな減税をしておかつそこに多くの観覧客を誘致することによつて大増収をはかり得ると、その推算は、断じて成り立ち得ない。そこで私は、映画館とか興行主を対象としてこれだけの税金をぶつけ行くという結果にならざるを得ないと考えるのであるが、この点について塚田長官はどういうふうな考え方をお持ちになつておるのであるか。この機会に塚田さんからも御意見を伺つたおきますが、あなたは私の言つておきたい。それから制度の問題としては、渡辺さんからでも御答弁を願いたいのであります。

に問題が起るのです。私は大増収なんていうことは申しておりません。そういうところまでこの数字が確定しないから、その点を言つておるのであつて、あなたの言うように大増収でもしようとするならば、それはあなたの言葉通り苛斂説求が行われるかもしませんが、税務署は苛斂説求などする役所ではありません。必ず公正にこれを取扱わせますから、その点は御安心を願いたい。

補つておきます。そのためのみといふのみが抜けたのでありますて、この点は申し上げておかなければならぬと思ひます。

ようにも願いたいと思います。（笑声）そこで私はあなたに申述べたいことは、あなたはここにおつて調整されますが、この調整のしつばなしなら、私はそれでもなおかつ多少の筋の通らないことはないと思う。ところが今度は入場税の国税移管によりまして、たとえば大阪とか東京とかの富裕県から金を相当額取上げられてしまう。だからその減収を満たすため、その額だけをこのタバコ消費税によつて再びここにその增收が期し得る措置が行われようとしている。これは一体どうしたことでございましょうか。これは簡単に申しておきますが、東京並びに大阪の右のポケットから五十一億何千万円という金を政府が入場税国管についてひっぱり出して、そうして同じ左のポケットへこのタバコ消費税五十一億というものを入れてやる、一体こんなことは悪童の悪ふざけと同じではございませんか。私は申し上げたいことは、あなた方がほんとうに地方財政の貧富の不均衡を調整したいというのならば、このはげしい民論に抗して入場税を国管にするというようなあざとい措置をおとりにならなくても、入場税というようなものは現行と何ら関係なく、ただこのタバコ消費税八十何億の調整だけで十分にその措置は講じ得る、その目的は達し得ると思うのであります。これに対してもその措置を考えて講ずることなく、一段、二段、三段の複雑怪奇な措置を講ぜられたことに

ついては、何らか特別の理由がなければならぬと思うのであります。われが納得するに足るその理由をこの機会に御説明を願いたいと思うのであります。

○小笠原國務大臣 私から簡単に説明をして、足らざるところをまた別に政府委員から申し上げさせたいと思ひます。

今度いわゆる平衡交付金といふものをかえまして、交付税及び譲与税配付金特別会計をつくりました關係上、今地方財源の偏在調整という意味も含まれまして、タバコなどのこともいろいろ考へられたのであります。のみならず、一般会計からこういうものに入ることではつきりと財源を与えるという意味が出ておるのでございまして、私どもは別に今おつしやつたような悪い意味を持つてやつたものではない、これで一番正しく持つて参るのだと考えておるのでございます。なおこまかいことは政府委員から申し上げさせることにいたします。

○春日委員 塚田大臣からもひとつ御答弁願いたい。連帶責任において、大蔵大臣の分もこれから質問いたしますから……。

○塚田国務大臣 私から補足してお答え申し上げるといいかと思うのであります。実は今春日委員は右のポケットからとつて左のポケットへといふことに巧みな比喩で御説明になつたのでありますけれども、実は右にも左にもポケットが一つしかないのだと、そういうことになるのであります。ところが右にポケットが幾つもある、左にもポケットが幾つもあるというふうになると、どちらとつて来るかという

ことがもう一つその場合に問題になるわけでありまして、あるものはとつて、そうして再配分する過程において、今度わけて行くというところに問題が伏在しております。この偏在といふものも入場税を国に上げないという場合では、入場税が地方にあるだけ偏在の度がずっと出て参ります。この偏在といふものを頭に置いて、ただこつちからプラスするものだけでこれをならして行くということになると、非常にたくさん持つて行かなければ偏在が是正できないのです。もちろん国民負担がまだ幾らでもできるという状態であれば、よけいとするという形でどのようにも偏在は正はできるのであります。が、国民負担はそうできないということになると、地方に偏在しておるものには一応国にとつて来る、それでもまだ偏在は残るわけであります。その殘ったものを、このとつたものとプラスのものをやることによって、つまり入場税を九割返すことと、タバコ消費税の何がしかをやることによつて、最も低い費用でもつて調整となるべく最大限にしようというふうがあるわけでありますから、やはり一方からとつて一方からやるのは同じではないかというふうには行かないのが、この措置になつた理由であります。

たしたいことは、たとえばこれで貧困県に相当の額が増配されることがある。されど減らされる、すなはちそれはあります。富裕県であります。これも相当額奪われます。ところが現実にはその相当額だけタバコ消費税で今度は増配になつて参ります。結果は何にもかわらない。貧困県はそれによつて増収があるといふものではなくて、今までの入場料と税によりまして何がしかの増収はあるであります。中央からの交付はあるであります。これは現実に相当の減収を来すのであるが、同時にタバコ消費税において相当額だけだけ結局平衡交付金において減らされて行く。富裕県の方は、これは現実に相当の減収を来すのである。そういうふうな増収を來して来るのである。何も変化はない。そこを私どもは主張いたしております。そういうふうな結果になるならば、こんな入場料なんかにタッチしないで、タバコ消費税だけで同一の効果が上の措置が講じ得るのでないか、このことをあなたにお伺いいたしておりますが、重ねておおきます。

おるよううにできないといふものではあることは、私も了承できるわけですが、しかし、一応やはりタバコ消費税は、バニ消費税というものを頭に置いて、ある配分基準によつて地方団体といふものを一律に考えて行く、そういううまいものを考へる方が、タバコ消費税だけは、入場税が偏在しておるから、そのわけ方を、特殊府県には非常に有利に扱うという考え方でやるよりも、より合理的である、そういう前提に立ち、つてものを考へておりますと、今申し上げたように一應国でとつて、そして合せたものを両方のそれ／＼の配分基準によつてなるべく偏在が是正されよう、やる方が妥当な方法ではないか、こういうふうに考へておるわけであります。

○塚田国務大臣 そういう考え方でありますならば、配分の面において、先ほど申し上げましたように、特殊の団体は別に扱うということでありませんければ、同じ額で同じ調整の目的が達成られない、よけい出さなければ、入場税による偏在がそのままにほうちづかれるだけで、よけい出さなければ同じ調整の目的は達せられないと私は考えております。

○春日委員 たとえば義務教育国庫負担法の特例法によりましては、今おつしやつたように、特別の富裕県には教育費を国庫から支出しないという特例法が出た前例もあるわけであります。幸いに国会の觀知によつてその罪悪が看破せられて、これは未然に葬り去られたわけでありますけれども、しかしこのタバコ消費税を特別の団体を除外をして立法するということも、前例を踏襲するならばできないはずはない、立法技術をしてできないはずはない、現に半額国庫負担特例法によつてそういう前例も現にあるわけであります。なぜそのことをあえてなさらなかつたか、しかのみならず東京、大阪の富裕県からは、入場税を何とかして地方に存置してもらいたい、このことのためには、このタバコ消費税によつて受けるところのこの国庫からの支出を辞退することもやぶさかではないといふ陳情が私は自治庁当局になされておつたのではないかと思うのであります。すなわち彼らみずからもこれを辞退するにやぶさかでない、あるいは辞

退せしめるその立法措置も前例に依りてすでに明確に示されておる。そういうような状況にかんがみて、なぜそれをすることを自治府はなさらなかつたのですか、私はこのことをお伺いいたしております。
○塚田国務大臣 そのお尋ねでありますならば、先ほど申し上げたように、私ども憲法の規定の上からいつて、特に自治団体というものを指定しなければそういうきめ方が違憲であるといふようには考えておりません。しかしながら、そういう考え方は、そしてまたかりにそういう立法の構想と、いうものは、憲法ではないにしてしまわめて不自然なものである、私どもはこういう感じをいたしております。そういう不自然なことをするということになれば、入場税を国に上げて、合して自然な方法で分配することの方が妥当ではないか、私どもはこういう感じでおるわけであります。

新しき資材を調達しなければならない
であります。これによつて、一方
において地方自治団体については大きな
損失を生じ、さらにまた一方において
は大きな新規の支出を伴つて来る。
これら的一切の費用はあげて労働者の
負担になると思うのですが、こ
ういうようなことをいろいろ聞く閲覧で検
討されたことがあるかどうか。さらに
あなたは自治庁の長官として、これら
の地方自治団体がよつて受けけるところ
の損失をどういうような方法で賠償補
充されんとしておるのであるか、この
点を伺つておきたいのです。

○塚田國務大臣　その点の御意見は、
私どももごもつともあると思います
し、そういう点も十分考慮いたわけ
であります。しかしそれを考えてもな
おかつこのままにしておくことによる
偏在、そしてその偏在から来る総括的
な国、地方を通じてのむだが国民にか
かつて参るものでありますから、国民
の負担を最小限にして、國も地方も最
小限の費用でもつて最大の仕事をして
行けるという国費の効率的な使用とい
うことを考えると、やはりこうせざる
を得ないのでないかというふうに感
じるわけであります。従つて地方団体
で、そういう意味において若干の特殊
な団体が御困難をなさる面は、私ども
といたしましてもいろいろな方法で考
えられるだけ考え方、たとえば特別
平衡交付金などで考え方があるであ
れば考え方、またいろいろな施設をさ
れている場合に、そういうものがかり
に起債が何かができる場合には、
そういう起債の元利の償還というもの
は、おのずからそれ／＼の団体の基準
の財政需要の上に出て来るはずであり

ますから、そういう面で一応ある程度は見られるわけであります。そうは言われておりましても、最終的に全額損失を補つてあげるということはもろん参りませんが、その程度はございません。また国におきましても、今まで入場税の徴収に対して地方で養成された人間がおるので、その人間がこの仕事に従事しなくなつて、國に新しく徴税吏員を養成しなければならぬという問題が起きることも御指摘の通りであります。そういう若干のいろいろな困難といふものは先ほども申し上げましたよなう別の考慮を総合勘案いたしまして、そういう解決策を講じたわけであります。

○千葉委員長　静聴に願います。

○春日委員　そういうふうに間税課をやめるわけにも行かぬ、閉鎖するわけにも行かぬ、同時に置いておくにしておはこれは費用が高過ぎる。このことが地方の行政の上において大きな混乱を生じて来ると思うのだが、これは当然国において責任を持つて何らかの敷設を行わなければならぬと思う。このことをあなたは何かお考えになつておるか、どういう措置を講ぜられるお考えであるか、この機会にひとつ御答弁を願いたい。

○塚田国務大臣　新しい事態に応じ、国民の立場といらものも考慮して、適切な措置を講じたいと考えております。

○春日委員　適當な措置を講じたいとの趣でありまするが、府県自治団体が自由党のこの暴虐な政策によつて受けたところの大きな損失に対しは、中央は当然その実質的な犠牲を償う措置を講じなければならぬと思うのでありますて、幸いに大臣においてそれだけの何らかの心の準備がおありになる様子でござりますから、これは、ぜひともひとつ必要にして十分なる措置を講ぜられることを強く要望いたすものであります。

次にお伺いをいたしたいことは、知事官選に関する問題についてござります。これは過ぐる警察法の本会議におけるわが党の門司君の質問に対しまして、塚田大臣は知事官選のことは適当なことと考へて、自分は今もなお知事官選のことは適当だと考へておるという本会議の御答弁がございました。このことは本入场税と重大なる関係を持つたのであります。(笑聲「注意、注意」)

と呼ぶ者あり）私どもが考えますことは、まず地方の自治の振興、これは何といったところで地方に独立財源を確

るかどうか。このあなたの御見解をひとつこの機会に承りたいのであります。

収入が少数の府県に偏在しておつて、こういうことではいけない、地方財源の偏在を是正することがこの入場税を国税に移す根本的理由のよう見受けられるのであります。が、そういう事実がはたしてございましようか、その点

税には数万の人々が関係を持つておる。この数万の人々は一両となつて屋夜の別なく反対運動を展開された。反対運動が強ければそれを地方に残してしまつて、反対運動が——この数万の人から見ますと、四千の業者がこの反

○植木政府委員 私はさよくな事實そのものも實は承知しておりません。政府の今回の意思決定につきましては、国会内における各議員の方々の御意向の点を承りたい。

ことは何人も想像できるところでありります。われくはこれを覚えておるのあります。あなたの方は今回警察法の改悪によりまして、自治警を廃止することによつて中央集権的官僚警察をつくり上げようとなすつていらっしゃる。そこでまず地方自治団体から警察を奪おうとしておる。それからこの入

ませんので、別の機会に問われるならばまたお答え申し上げることにして、この機会には御容赦願いたいと思いま
す。

○紫田委員 そういたしますと、この三月二日かと記憶しておりますが、この奢侈纖維品消費税の問題、あるいは入場税の国税移管等の問題で公聴会が開かれたのでございましたが、その公聴会の席上でもひとり最も小さな県であつたと記憶しておりますが、宮崎県の知事が国税移管を賛成されただけでございまして、その他たとえば全国の映画館の連合会長である河野氏なんかも、全国に四千に余る映画館が存在し

○植木政府委員 遊興飲食税と入場税
と、ともに今回地方財源の偏在是正の
見地から国税移管がし得たならばとい
うことは、政府も初めて考えておつた問
題でございましたが、その後いわゆる
諸般の情勢にかんがみまして、今回入
場税の国税移管のみといたしまして、
遊興飲食税につきましてはしばらくこ
れを見合せておる次第でございます。これ
もちろん遊興飲食税の国税移管に関連
いたしましていろいろと反対の運動が
あつたことは承知しております。これ
も一つの政府の反省の材料であつたこ
とは認めますが、ただ単に人数が多い
からその分についてはこれをそのまま

とこの三つの事柄はあなたのみ所管する事柄でありますから、この機会に知事官選を今もなおあなたは適当と考えられておるのかどうか。さらにそのことを推進する意図がおありになるかどうか。さらには今後はこの府県自治体を地方公共団体として認めて、育成して行こうと考えられておるか。これは適当な機会に国の出先機関としてその組織がえをされようとしておるのであ

○千葉委員長 柴田君。
○柴田委員 大蔵大臣が、どんな御用
かわかりませんが、この重要な法案を
半端にされて退場されたことを非常に
遺憾に思うのであります。この政府の
提案理由の一一番大きな問題は、理由書
にも明記されておりますが、たとえば
いうことにいたしまして、残余の質問
は留保いたします。

これは地方のいろいろな施設の改善をはかつておる重要な財源であるということことを訴えておる。また私どもこれを調査いたしまして、この話はまつたくその通りだと考えておる。しかも偏在しておるということで、これを国税に移すということになりますが、同じような問題として取上げました遊興飲食税は地方に存置されておる。遊興飲食

○紫田委員 諸般の情勢と申しますのは、私どもは新聞紙上で見ますと、古い大蔵大臣であつた池田さんが関西に旅行なさると、たくさんの料亭のおかみ諸君が出迎えに出て陳情等が行われたということを報じておりますが、そういうことをもつて諸般の情勢と御

りをしますが、当市政府が提案されました理由から財源の状況を拝見いたしましたと、十一箇月で百九十二億を組ますと、すると、十二箇月に換算いたしますると二百十八億でございます。現在地方が徴収いたしておりまする税額は百八十億でありますと存じます。そういたしますと、十二箇月で二百十八億を組んだということは、また大衆を欺瞞して、略奪政策を考えてお

た。こう考えるを得ませんが、この修正案は別といたしまして、今回の二百八十八億をお組みになつた御精神はどこにあつたのか、これを承りたいと思ひます。

て行く、こういう意味で原案を出した
次第でございます。

あるいは税収が云々されたということではございません。

れによる定員の増加は、これは予算の
今の数字とうらはらになりますが、四

がけて来た国税でないというところに非常に特殊な性格があることを御了

こにあつたのか これを譲りたいと思
います。

常に高かつた時代はやはり相当な滞納があつたのであります。滞納がある

の田自党の提案された修正案によりますると、六十七億かの減収であろ

○柴田委員 そういたしますると、私は

○柴田委員 どうもあまり抽象的な御説明で、われく頭が悪いせいいかはつ

○渡辺政府委員 地方制度調査会、それから税制調査会の御答申にも御意見が出ておりましたが、国税へ移す場合におきまして、現在御承知のように、五割の税率になつておりますが、必ずしも五割そのまま徴収されない面が相当ある。それにつきましてはやはり相当の理由があるのだから、現在地方で稅收としてあげておるところを目指としまして、税率の調整をして國で徵収する、そのかわり執行の方は適正にやる、そうするのが政府としてしかるべき措置ではないか、ことういうお話はわれくもその通りに考

ということはよくないことで、税率を引下げて、現在では九三%とか九二%とかに徴収率が非常に上昇している、こういう現実が現在あるのであります。これをまたこういう政府の考え方で二〇%も増徴するということになれば、さらに滞納が生ずるというようなことをお考えにならぬでしょうか。この現実は、たとえば今の入場税の問題だけでなしに、今日われくが滞納の状況を過去委員会で調査いたしました場合に、いろいろな種類がございますが、一千四百億円の滞納が現存しております。こういう現実をわれくは

う、こういう予定なのでござりまするが、この場合にも井上委員の大蔵大臣に対する御質問ございましたが、どういう場合に、減税という問題が現実に行われる、ただ大蔵大臣は今後の推移によつて、あるいは徵稅方法によつてこれをまかない得るかもしれない、非常に常にたよりないようなお答えであつたのです。もう一つは、地方に還付する額は決して減らない、地方には迷惑はかけない、こうおつしやつておられる。そういたしますと、これらに対して、今まで、今度は相当な徵稅のための費用もかかるべく參りましょ。ただだま

○渡辺政府委員　六十七億の数字は先
ほどもいろいろ話題になりましたて、昨
日の地方行政委員会におきまして、自
治厅次長が一応の計算になるといつて
お示しになつた数字だと思いますが、
どうもにはたとえは二百十八億余りだ
といふ当初の政府の原案に対する画然
たる資料もまだ何もいただいておりま
せん。それから今度は自白覚の修正案
によつて実際六十七億という減税が行
われるといふ資料も何もいただいてお
りませんが、どういう計算から六十七
億といふ減税が行われるのか、これを
ひとつ伺いたい。

お考え方と、いろいろなものは、行き当りばは当たりで、ちようど中央気象台なり測候所で天候を予想してもらつてでもある。しかし、どうも感を深くするものであります。が、そういうような以外に御答弁ができないでしようか。もう少し具体的に、これは、こういう事で行くと現在の映画がどういう状況であるか、あるいは日本のいろ／＼な映画に関する問題で、たとえば芝居の状況でもいい。いは、いろいろな画面で、入场税といふものは大体これだけといふものは税収が確実に入るんだ、だから税率の引下

て今までおきまして、われくとしましては、税率の引下げこれはあります、税収としましては、大体地方が徴収したと同じ程度のものを目途として考えておる。これは当初からずっとさように御説明申し上げておるつもりでござります。

見のがすわけには参りません。そういう場合に、単に税率を低くしたというだけで、はたして完全な徵稅ができるかどうか。ただ國は予算を当初組んだから、入場稅は二百億とらなければならぬ、そして九〇%は地方へ還元しよう、こういう机上計算だけによつてのみ徵稅の方法というものをお考えで

金は集まつて参りません。地方々々の
ついていても天から降つて来るよう^に税
税務署では、この入場税を国税に移管
する^{する}というので、もう三月末日から夜
も日も寝ないで準備に大わらわであつ
た^たといふこともわれ／＼聞いておりま
す。入场税に範をとるとか、いろ／＼
な方法で準備が行われておつた。これ
な方法で準備が行われておつた。これ

うに、それは平年度の数字でございま
す。本年度、初年度の数字というの
は、当然それから一月分少くとも減る
といったような意味におきまして、さ
らに減になるというものであることを
まず申し上げておきたいと思います。
それからわれ／＼の方としてどれぐ

○渡辺政府委員 そういう具体的な御説明を承りたいと思います。

○柴田委員 そういたしますると、今度二百八十八億を組んだ当初のお考えといふものは、現在までの地方税で存置さしておつた時代から約二〇%の増税をお考えになつたのでございましようが。
○渡辺政府委員 われ／＼の方で考え方ましたのは、現在地方で徵收している場合に、昭和二十九年度においてどれくらいの稅收になるか、まずこれを考えて、それに応する稅收をあげるのにはどの程度の稅率調整を行つ

○渡辺政府委員 われ／＼の方の考え方
方は、むしろ逆でございまして、現在
在地方税として収入しているその額を
元にしまして税率をきめ、大体この程
度の徴収は可能じやないか、こういう
ふうで原案を組んでおります。予算の
編成はその上に立つて全体がなされて
おる、こういうわけでございまして、
予算の編成が先にできて、それにつじ
つまが合うように税率が云々された。

が現実に行われるということになりますと、今度はもつとの準備に対しまして相当な能力をこれに傾注しなければなりません。こういうような場合に、相当な費用というのもここにもちろん考えなければなりませんが、これらは国税移管によって生ずる徴税のための費用というものをどういうようにお考えなんございましょうか。

○渡辺政府委員 入場税の徴税の経費として予算に計上してありますのは、金額で二億三千八百万円、それから

らいの減収といったような問題になるかということにつきましては、これも先ほど井上委員の御質問に対してお答えしましたように、一応自治庁の計算と少し違いますが、初年度において從来の計数をそのまま基礎にとれば、百四十五億という数字が出来ます。これにつきましては、修正案の提案者などはそれほど大きな減収にならぬじやないかという御意見もあるわけでありまして、この点につきましては、この見積りが過去においてわれ／＼がずっと手

を申し上げましたが、映画について五割の税率の分はどれだけの収入金額を見積り、どれだけの税額を見積つておるか、あるいは四割の場合はどれくらいというふうに、実は一々数字をあげたわけでありまして、同時に今度の修正案の場合において、一應過去の数字をそのままとるとしますれば、百四五億という計算になります。その積算の基礎としての収入金額、税率ということは、先ほどあげたわけでございますが、あるいはもう一度申し上げる必

要がござりますれば、申し上げてもか
つぶやかしつかえじやんせん。

○柴田重慶　それから今度の修正案でたとえば五十円までは幾ら、八十円までは幾らというような段階が相当ござりますが、今日の映画の入场税の問題でも、われくはたまに映画を見ます。でも、そういう五十円とか、八十円というようなものは、ニュース館でございますれば別でございますが、一般の映画にはそういう低額な映画の入场料というものはほんと少數だと思う。まったく少數の範囲ではそういう低額のものがあるかもしませんが、これらを非常に税率を低くいたしましても、ほんとうに一般大衆は何らこれによつて恩恵に浴するようなことはない。全国の四千かの映画館の中で、百円未満の入场料といふものは二〇%もない。こういうようなことを公聴会の席上でも連合会長は訴えております。こういう現実から見ましても、やはり現在の日自覚が修正案として提案されました骨子を見ましても、決して大衆の負担が軽減されるというようなことは、單にから宣伝にしかならないと思いますが、これらに対しましてどうお考えでございましようか。

がお払いになつていらつしやる入場料金の三分の二に当るわけでござります。従いまして、そういう税抜きの入場料というものを中心にして考えて参りますと、むしろ料金の中心的なものをなしておられますのは、五十円から八十円、あるいは八十円から百三十円、今度の修正案によりますと、百三十円といったようなところの料金が一番中心をなしている。東京におきましては、中心地の映画館は、たとえばロード・ショウのようなものでございますと、相当の料金をとつておりますが、ロード・ショウでなければ、税込みで百四十円というものが相当の一流れ館でございます。まして東京でも場末に行きますが、田舎へ参りますれば、さらにそれより相当低いところがありますので、一応われ／＼の方としまして修正案になりますと、相当の減収が憂慮されるという問題が起きたわけでございまして、もし柴田委員のおつしやるよう、いや、もう料金はもつと高いところが多いんだということが事実でありますれば、修正案によつての減収というものはあまり考えなくてもいい、こういうことになるわけでございます。

す。ただあなたがおつしやつておるようには、これでは料金の高いところが体多いから、従つてこれによつては要するに負担は減らない。これはわれわれの見るとこると違いますということを申し上げておりますが、もしもうう事実であるならば、それほど減収は出ないはずだ、こういうことを申し上げておるだけであります。

○柴田委員 そういう点、修正案と当初お組みになつた原案との比較は、十分検討されたございましようか。そして現實に私の意見とかあなたの意見ではなしに、実際問題としての御調査が完了しておりましようか。その点を承りたいと思います。

○渡辺政府委員 われ／＼の方といたしましては、当初案をつくりますときに、できるだけ資料を集めましてつくりたわけでございます。従いまして、先ほど申しているような次第だとうふうに申し上げているのです。修正案ができましてから、特にその後検討をしたといふのは、時間的にもそういう時間がございませんので、見ておりません。

○千葉委員長 よろしくうなづいていますか。——佐々木君。

○佐々木(更)委員 すでに同僚諸君が詳細にわかつて質問いたしましたので、私は主として根本問題について二、三塚田自治府長官にお伺いをいたしたいと思います。なお多少同僚諸君が前に質問したことと、これから私が質問することが重複する点があろうかと存しますが、なお政府に対し、私は冰解しない疑いをここで解こうとする点もございますので、御了解願いま

そこで結論から申しまして、私はこの入場税の国税移管は近世まれに見る悪税であると思うのであります。この点が第一点であります。

第二点は、この入場税の移管は、その結果においては、かつて日本の封建的な税制体制であつたところの各種附加税の復活であるところの反動性、この二つにあるだろう、こう思うのであります。

そこで私は塚田自治片長官にお聞きするのでありますが、あなたは今日地方自治庁の長官としてある任務といふものは、日本の民主主義の基礎である自治制の体制をよりよく健全にして、よりよく発展せしむるところにあなたの任務があるだろ。あなたはそのため日日夜心胆を碎かれておることと存ずるのであります。そこで一体自治とは何なのか。自治とは国家権力に対しても地域人民の自主的な創意による政治にあると私は思う。地域人民の自主的な意思による政治といふものも、その根本においては政治である上におきましては、これは絶対に財政の基礎が条件であります。この自治体における独立せる税のいわゆる財政的基礎のないところに、民主主義の基礎であるところの自治制の存立の理由は断じてないのです。ところがあなたは今幾つかある、たとえば事業税、遊興飲食税、固定資産税とともに、今日この地方の財政的基礎である入場税を国

税に移管されようとしておる。あなたはその代表として、たとえばバコ酒の費税等をかげんしてやるというおたためごかしのことをおつしやるでございましょうけれども、とにかくこういうふうにせつかく与えたる財源を漸次剝奪して、國家の権力のもとに統制・集中・強化しよう、この精神は何といいましても、あなたが地方自治を守るべき職責にある自治庁長官としては反対の結果である。自治政権の権力の骨を抜こうとする、自治制度の破壊者である役割をあなたは今日勤めておると私は考えるのであります。あなたはこういうふうに漸次独立せる地方税を国税に移管して、どうして一體健全な地方自治制度というものを今後発展せしめて行くのか、この点についてあなたの御意見を伺いたいと思うのであります。

だいろいろ考へられる地方の税といふものは、どの税をとりましても非常に偏在する傾きがあるのです。もちろん偏在をいたします場合には、よけいとれるところにはよけい金をつぎ込んでいい理由も確かにあります。たとえば東京でありますとか、京都でありますとか、大阪でありますとか、その場合に国民負担がどこまでも耐え忍んでいただけるというならば、そういう考え方で私は行きたいと思うのであります。ただ少ししかそれないとこへ国から限りなく補足して差上げて、そして地方がほんとに自治を確立できるような方向に行きたいと思うのであります。が、どの税をとつてみても大都市府県に偏在する。そこで最小限の費用でもつてある程度の仕事をしていただくということになると、その偏在するもののうちの幾つかを国へとつて、そうしてそれを再配分するという過程においてその目的を達するということにしなくてはとても行けない。そこで全体として見ましては三十三、四ペーセントであつた地方の独立財源が三九%程度にまで今度の改革では伸ばしてありますし、それから國に地方団体が依存しておる財源といふもの面から見ましても、これは独立財源といふものは地方の方が今度ずっと多くなつておる。それから全体としてごらんくださいれば、御指摘のような点は十分考慮されておるのであります。今申し上げましたような事由で、その中の特殊なものがこういう形で一応吸い上げられて、そつて地方に再配分されると、いう形になつたのです。従つてそういうことを考えますこと自体が、政府も

しくは私がこの自治制、自治の育成といふものをちつとも考慮していない、むしろ反対にそれよりも自治制の破壊を意図しておるというようなことは、まったく政府もしくは私の考え方どちらにもないことありますので、御了承を願いたいと思います。

○佐々木(更)委員 塚田長官の御答弁は、中学校の財政の講義としてはこれには当然かもしませんが、少くとも本国会に対する答弁としてはまったくなつていないと私は思う。今日日本の国家が地方税として遊興飲食税、固定資産税、事業税等を創設するにあたつて、この現金が、少くともこれだけの特殊的な税金として考へるならば、これが特殊の府県に偏在するということはどうに見通されておる。であればこそ、そこで地方平衡交付金制度といふものを設けた。あなたもこのことは忘れてはいられないでしよう。地方平衡交付金制度といふものは、このよなな地方に偏在しがちな地方税の不均衡を是正するためについたのである。しかるにあなたは、この平衡交付金制度の精神をまつたく没却して、自治制度内の独自の財源によつてのみ公平を期そうとお考えになつておるということでございまが、事業税といひ飲食税といひ固定資産税といひ、これらもので一体どれが各府県平等に、あなたの言うようく平等にとれる税金がありますか。いずれも富裕なる府県においては偏重しておる。単に入場税を移管しただけで公平は期せられません。そんなでたらめな答弁をもつて本委員会をごまかすことにはいけない。そういう意味におきましては、入場税のみが特殊の府県に偏重するにあらず、あらゆる税金が

その府県の特殊性によつて、特に富裕なる府県に偏重することは明らかであります。もしあなたの言うような原則に基いて地方税を考えたならば、このうちで一体各府県公平に課税されておる税金があるか、指摘してごらんなさい。あなたが何と弁解しましようとも、今日そういうこととのために平衡交付金制度が存在する以上は、単に入場税をもつておる特殊の府県に偏重するという理由にはなりません。これはあなたが何と弁解しましようとも、あなたのお考えは意識すると意識せざるとにかかわらず、あなたがほんとうにそれは別として、地方自治制度の根幹である独自の財源を奪うということについては議論のないことだと思う。

そこでもう一つ、これは先般衆委員においてすでに質問し尽されておることでございますが、今の長官の答弁と関連して、ここではつきりしておきたいことがある。あなたの考え方からいたしますならば、将来は当然遊興飲食税、固定資産税ともに富裕県のみに偏重する税金だということは明らかであるから、やがてこれらのものは当然国税に移管するという理論に発展することになりますが、この点もう一へんあなたの口から、やるのかやらないのか、明確にしていただきたいと思うのであります。

小限の調整をしたい、それがこの考え方だということを申し上げたわけであります。平衡交付金制度がその目的のためにあることはおつしやる通りであります。しかし、平衡交付金制度では救済できない部分があるわけであります。そして、平衡交付金制度だけでは調整をしようとする、要するに高い線で標準を合せようということになるのですからして、総体として国民負担がふえざるを得ない。そこである程度の線で地方団体を調整をして頭をそろえようといふことになると、うんとよけい出しているところからはとるという形が出来ばるを得ないのであります。これは全体として見てやむを得ないのじやないかという感じであります。入場税はやつて、遊興飲食税は今度やらなかつたわけであります。これは調整をいたしますにしましても、全部一律に調整をすることにはもちろんならないのであります。そのときの国民負担の状況などを考えましても、ある程度の偏在は認めていい。偏在を認めるべき理由もあるのでありますから、非常に大きな部分だけをはずして行く。そういううぐあいに総体の状態を見ましたときに、今度は入場税だけを国にとることによつて、あとは平衡交付金、交付税制度、譲与税制度といふようなもので、大体政府が意図する偏在は正がで生きるということで遊興飲食税は国へ取上げないことになつた。従つて今の構想では遊興飲食税は依然として地方に残る、そういう考え方をいたしております。

ここであなたの言う公平の原則が期せられない。もしあなたがほんとうにそういう考え方を実行しようとするならば、われわれからいますとあなたの考え方は結果において地方自治の精神を没収することになります。またあらゆるものをお税に移管して、あとは人頭比率によつて還元するといふことに、あなたのお考えからいつても発展することになるのであります。またあらゆるものをお税に移管して、あとは興飲食税や固定資産税その他のものは、いざれも依然としてこれを地方に置くということは、あなたの自身地方の財源を無慙に奪ふない現在の情勢を認識しておるからだ。こういううな地方財源、独立財源というものを与えないでいいというあなたの言う单なる公平の原則だけでいながらは、こういう問題をやるのがほんとうじやないです。か。あなたがわれくの意見のように、地方には独立財源を与えなければならぬという理論を認めておればこそ残余のものを与えておると思う。どう見てもあなたのそういうお考え、遊興飲食税や何かをそのままにして、單に入場税だけをいじめたという考え方には政府に何らかの財政的意図があるからだ。何の財政的意図があるかといふと、言うまでもなくあなたは入場税を国税に移管しておいて、一〇%ピンはねをしておるでしょう。あなたはこれを地方に還元するときは、九〇%しかこれを還元しないではありませんか。何によつてそういうことをやるのかと詰まり、この行き詰まりを開けるために地方自治を犠牲にするのです。この点は数字の上で明かであります

か。あなたが詭弁を弄して逃げようとしたしましようとも、明かにこれは吉田内閣の財政事情に基く地方自治の擾乱税制と言わなければなりません。そこであなたは、そういうふうに一〇%ピンはねをして、あらためて地方自治にどうすることをするかといふと、ここにあなたはピースの四十円を四十五円に値上げをしております。きょうは不幸にして大蔵大臣おりませんが、せんだつて私大蔵大臣に質問したときにおいて、四十円のピースをのむ者は勤労大衆ではないということを言われた。いかに現在の関係の頭が変になります。あなた方はピースは高級品だと思います。あなたがいうことは、これ一つでわかる。パチンコ屋に行つてごらんなさい。パチンコ屋の景品は皆ピースであります。あなた方はピースは高級品だと思います。あなたがいうことは、これ一つでわかる。パチンコ屋に行つてごらんなさい。パチンコ屋の景品は皆ピースであります。

か、その点をお伺いいたします。
○塙田国務大臣 お尋ねの点を次々お答えを申し上げます。私がこの地方財政というものの、地方税制というものを見る基本の講想は、先ほどから繰返して申し上げますように、国民が負担を限りなく忍んでいただける状態であるならば、私は、性格として地方税であるべきものは全部地方税にしておいて、そうして偏在から来る貧弱府県の部分は、国がとつた税金でもつてカバーをし、補つて行くというところへ持つて行きたいのであります。しかしそうは行かないで、ある程度は今までのような措置をとつておるということとあります。それから入場税を国にとってピースはねしておるじゃないかといふお尋ねであります。こういう問題を御検討くださる場合に、そこのところの一部分だけを御検討くださると、おつしやるようなお考えが出て来るのあります。しかし問題はすべて、ことに制度政策というものは総合的に御検討くださらぬといけないのであります。それから入場税を国に上げたところだけを御検討くださると、おつしやるようなお考えが出て来るのあります。しかし問題はすべて、こ

とで増税を問題にしようとするのではなく。この五円のピースの値上げといふものは、事実においては、かえつて敗戦前の日本がつておりましたところの、たとえば所得税附加税、家屋税附加税、県税附加税、そういうような附加税に実質上は該当するのであります。将来こういうふうにして国家が漸次地方税を国税に移管して地方の財源を奪いながら、その奪つた財源の補填としては旧各種附加税の復活を意図しております。なるほど今日この五円はタバコ消費税という名前で呼んではおりませんけれども、これは明らかに附加税であります。結果においてこれは附加税の復活であります。この点を自治庁長官は附加税とお考えになるかどうか

○佐々木(更)委員 もう一つ。あなたが解説しようとおっしゃる理由は、國に保留するところの一部分だけを御説明しておられます。しかし得るところの一部分だけを御説明しておられるのは、やはり総額をきめるということがあります。それから入場税を国に上げたところだけを御説明しておられるのは、やはり総額をきめるといふことはあり得ると思います。

○千葉委員長 あり。【賛成者起立】
○千葉委員長 起立多数。よつて入場税並びに同案に対する修正案の質疑は、これにて打切ることに決しました。

○千葉委員長 御異議があるようありますから、賛成の諸君の御起立を求めます。

○千葉委員長 起立多数。よつて入場税並びに同案に対する修正案の質疑は、これにて打切ることに決しました。

○千葉委員長 引続き入場税法案及び同法案に対する修正案を一括して討論に付します。

○千葉委員長 討論は通告順によつてこれを許します。

○千葉委員長 反対討論としまして内藤友明君。

○内藤委員 ただいま議題となつてお

ります入場税法案につきまして、私は

改進党を代表いたしまして反対の意見を表示いたしたいと思います。

政府の提案理由によりますと、入場

税を地方から國へ移しましたのは、税

の偏在是正のためだというのであります。

それがただ一つの理由であります。

これも一つの考え方でありますよ

う。しかし他面入場税は地方的な、し

たのであります。自由党の諸君から

かも将来増収の可能性の強いものでありますので、これを國に移すことは地

方財政を軽視するものであるといわなければならぬのであります。委員会の

審議の跡を顧みまして、政府当局の説明は、國民を十分納得せしめるに足る

ものではなかつたことを、はなはだ残念に思つてあります。地域的に偏在

しておる税金は、ひとり入場税ばかりではございません。遊興飲食税も事業

税もその他の雜種税も、みなそぞうでござります。ことに入場税よりも遊興飲

猛烈な抗議が出来まして、速記録は委員長の責任において数十回削除したことがあつたのであります。かくて正しい政治はゆがめられております。かかる道筋をたどつて來た入場税法案には、私どもはどうしても賛成できません。自由党の皆さんもとともに賛成できなかつたと見えまして、与党の立場にありますにかかわらず、税率の修正案を昨日の本委員会に提出せられました。これが今までに委員会を通してませんといつております。こうもして何とか国民の納得を得ようと努められておるのであります。いささかものがあわれを感じるのであります。しかも与党修正案によりまして、百九十二億の入場税收入が、政府の説明によりますと百四十五億に減るのであります。私どもは百三十億くらいに減るかと思うのであります。約六十億の収入不足、三〇%の取不足になるのであります。かくも論べべき修正案をお出しになつたのであります。しかも奇怪千万なことに、かかる龐大な収入減の修正を与党から突きつけられて、いささかも責任を感じていらない小笠原国務大臣の政治責任であります。一体政治の責任はどう世の中は暗いよな感じがするのであります。かかる指導者を行政の責任者にしている日本の八千七百万の国民こそ、不幸この上もないといわなければならぬのであります。

○千葉委員長 次に日本自由党の山村

新治郎君

反対をいたしておりますが、心底にお

○千葉委員長 静粛に願います。

○山村委員 また事実問題といたしき

表して、ただいま議題となりました入

○小川(豊)委員 私は日本社会党を代

○新治郎君。○桑葉委員長 次に日本自由党の山村

きましては、実際は現在は賛成の段階

○山村委員 また事実問題といたしき

表して、ただいま議題となりました入

反対をいたしておりますが、心底おきましては、實際は現在は賛成の段階に至つてゐることは間違いないと思うのでございます。元来この今の入場税が地方税にあつた方がよいという御議論は、それは地方税にあるために、業者の方々がびしくとられないで済むという点に、一つの反対理由があつたことはいなめない事実だらうと思うのでございます。しかし業者の方々といえども、公平な正しい徵稅によりまして、その正しい徵稅に応ずるということは、むしろ法治国におけるところの国民の義務であろうと思うのであります。同時にまた見積り的な、一應請負的な稅を納めておるために、その經營の面におきましても、相当すきな經營がなされておることはいなめない事実でございます。もし今度の修正案によりましてこれが國稅に移管となりましたならば、的確な數字がこれによつて把握ができるのでございます。その經營の面からいいましていかに健全な經營ができるかということを思うときには、實際は、心ある業者は今日では賛成をいたしておると私は思うでござります。

○山村委員 また事実問題といたしき

表して、ただいま議題となりました入

○小川(豊)委員 私は日本社会党を代

○千葉委員長 静かに願います。
○山村委員 また事実問題といったしまして、全国平均の入場税を調べてみましたが、これはいずれも七十円以下といふことは各委員の認めるところであるとのございります。従いましてこの税率が一割に下つたということによりまして、あるいは一割五分に下つたということによりまして、大衆の受ける利益が非常に莫大なものであるということを忘れてはならないと思うのですがあります。口に大衆の味方を叫ぶところの社会党両派の諸君が、大衆の利益になる本案に反対をされるという論拠は、いささか私として了解に苦しむところでございます。

もつと考えなくてはならぬ点がもう一つあります。それはいわゆる請負的な納稅方法でありますからに、何とかして聴衆、觀衆をよけいに集めようというような興行者側の見解で、実際問題として地方におきましては二本建あるいは三本建というような映画が興行されているのでござります。かりに一本一時間半といったしますと、三本建いたしますれば四時間半という長い時間が、映画を見るために費されているのでござります。締め切った映画館の中で四時間半もの長い間映画を見ているということは、一体健康上からいってよろしいかどうかということを考えなくてはならないと思うのでございます。すなわち的確な数字を把握するという意味から行きまして、特に地方財源の偏在を是正するとこを参考なくてはならないと思うのでござります。すなわちこの修正案に全面的な賛成の意を表すものでございます。(拍手)

○小川(豊)委員 私は日本社会党を代表して、ただいま議題となりました入场税法案に対し反対の意思を表明するものであります。奇しくも同じ選舉区で相争う山村さんと、ここに入场税問題に対してともに賛否にわかれて議論をしなければならないというわけであります。

この敗戦による混乱と苦惱の中から、日本はまず軍国主義、帝国主義を払拭して、民主主義を基調として文化国家、福祉国家の建設に邁進して來たのであります。それに基いて新憲法も制定されたのであります。誤れる権力主義者の野望から國家と民族を守るために、中央集権的統治を改め、地方分権制度を確立し、その建設に邁進、努力しつつあるのであります。地方自治の確立はすなわちこの本旨によるものであります。地方自治を確立せんとすれば、これには三つの要素が必要だと存じます。その一点は、知事を公選して、政府の代官的知事を県民の福祉を守る知事に改めることであります。第二点は、国家権力を擁護するための警察制度を改め、市民の安寧と秩序を守るように改善することであります。第三点は、地方財政を確立して、でき得る限り中央に依存せぬよう、確定財源を地方に持たせることであります。地方自治はこの三本の支柱によつて支えられているのであつて、そのいづれを弱体化せしめても地方自治の繁栄は期待し得ないのみならず、やがては中央集権国家と変貌して、帝国主義国家への悲劇の前提をつくるものと考えるのであります。入场税を地方税より国税に移管し、府県の均衡をはかるという政府の施策に対し、かかる理由

により私は反対するものであり、第二には、この入場税が昨日修正されて出たのであります。これは聞くところによると、日本自由党との間で折衝の結果こういうふうな修正がされたとしますと、今まで吉田内閣に対し懐みのろいとを持つて打倒を叫んで来たわざか八名の日本自由党に、何で自由党が妥協してこういうことをしなくてはならぬか、大自由党の面目いさこにありやと言わざるを得ないのであります。この点についても、地方自治確立の基本線を逸脱するものであつて、またたくの政治取引にしかすぎない、かよう考へ、反対するものであります。

第三には、入場税とともに遊興飲食税が国税に移管されることになつておつたのであります。それが、業者側が金を出し合ひ、あるいは強い反対を行つた結果立消えになつた、こういうことは國民たれ一人知らないものはないのであります。遊興飲食税は反対があつたから立消えにさした、入場税は反対が弱いから国税移管を強行するというがごときは、きわめて不明朗な措置であつて、政府の信頼性を失わせるものであります。さらに本委員会にかかるておる織税率の経過を見ますと、最初は原毛に課税せんとして業者の反対運動が展開されると、これを小売業者に転嫁せしめ、そうして二十万の小売業者がその不當を鳴らして、猛反対が起ると、今度は三転してそれを却売業者に持つて行く。かくのごとくに自信のない措置が課税の上に行われるならば、これこそゆゆしい問題であります。税金が金と反対とによつて、どうにでもなるという印象を國民に与えること

が、正直者ほどばかを見るという結果になるのであります。

次に、この入場税を国税に移管するにあたりまして、舞踏会とか、玉突きとか、パチンコとか、こういうものを第二種地方税として残してあることがあります。ところが演劇等の査定しやすいものは国税に巻き上げ、そうして二種の査定困難なもの、あるいは査定にあたつてトラブルの起きがちなものを地方税として残しておくということは、親切な地方行政とは言えません。国は査定困難なもの、トラブルの起きがちのもの等をまず指導して、その困難を取去つた後に逆にこれを地方税に移すという指導と親切がなければならぬのであります。が、そういうことがまつたく欠けておるのであります。

以上の点より、地方財政を枯渇させ、地方自治の進展を阻害させる入場税の国税移管に対し反対をするものでござります。(拍手)

○千葉委員長 次に自由党の黒金泰美君。

○黒金委員 私は自由党を代表いたしまして、簡単に本案について賛成の意を表そうとするものであります。

地方自治の確立と同時に、その裏づけになつております地方財政を確立することは、わが党といたしましても非常に熱望いたしております。あります。しかし現実の状況を見まするに、非常に税源が偏在いたしておりますことも疑うことのできない事実であります。ある一つの県の一人当りの県民の所得は他の県の二分の一にも及

ばない、あるいはまたある県の県税収入総額は東京における歌舞伎座あるいは日本劇場の入場税額にも及ばない。この事実を考えました際に、独立税を保持しますと同時に、あるいは交付税の制度、あるいは譲与税の制度によりきちんとこの間の均衡を保つことの必要性などはいまさら申すまでもないところだと存じます。従いまして、今回政府はこの入場税を国税に移管いたしましたとして、その収入金の九割を各府県に譲り与しようということにつきましては、むしろ立案のおそきを憂えておつたくらいでありますて、われ／＼といたしましては衷心賛成をいたしました次第であります。しかるにこの案につきましては、いろいろな輿論があつた次第であります。大体県側からいたしました財政上の理由に基く反対もありました。これは今申し上げたような趣旨から國税移管が行われるのでありますから、従つてしまふがまんしていただくといつたしましても、映画を見られます国民大衆から、せめて映画くらいは文化国家として気楽に見られるようにといつて切なる御要望があつたわけであります。これに對しまして政府提出の原案は、税率がはたして現状に即応しているかどうか、この点につきましていろいろと検討をいたして参った次第であります。その結果、日本自由党の御配慮によりまして「昨日修正案ができ、昨日この修正案の提出となり、われわれいたしましては、熟慮の結果賛成いたすことになつた次第であります。両社の方々は、この修正の結果非常に税収の激減を来すであろう、従つて地方財政への影響が大きいという点を考慮せられておるようであります。映画

を「ごらん」になつた方はおそらくおわが國に居る方になると存じますが、非常に売れのよい映画がかかりましたときは、がらがらであります。このような状態でありますために、会社におきましても非常によい映画をつくりました際にけりが満員になりますが、その翌日売れたい映画がかかりましたときは、がらがらであります。同時にまた税率の引下げにともなりまして、その結果入場料の引下げ、あるいは引下げがないまでも、設備の改善その他サービスの改善にまわるところが大きいと思ひます。その結果消費の増高を示しまして、私どもといいましては、いろいろと研究をいたしましたのでありますから、先ほど政府で御説明になりましたほどか激減を示すものとは考えていないのであります。しかも一步譲りまして多少の減収があつた場合に処しますため、別途入場税の譲与税法案におきまして、地方財政に懸念のないような考慮まで払つてありますから、今回の修正によりまして、國民大衆に益するところがありましても、地方財政に対して害はない絶対にない。かような確信のもとにここに賛成いたす次第であります。

よかつたという大衆の声が起りますとうに、政府として格段の配意をせらるることを希望いたしまして、賛成をいたす次第であります。(拍手)
○千葉委員長 次に社会党の井上良二君。
○井上委員 私は日本社会党を代表しまして、ただいま議題になりました入場税法案に絶対反対の討論を行いたいと思います。
入場税がその対象とするのは、主として一般労働国民大衆層であります。またわが国の立つております平和的外交化国家という立場から考えまして、文化的向上の見地から、入場税のごときものは廃止すべきが妥当であり、われわれは入場税を廃止すべきことを基本的に考えておるのであります。しかかも今回政府は、従来地方税としてありましたこの入場税を、一部地方に偏在するという理由のもとに国税に移管いたしますとして、その九割を地方に還元されようとしておりますが入場税を偏在するとして取上げて地方に公正な財源を配分しようと考える前に、何ゆえに政府はもう少し地方財政の確立を考えないのか。この点が、私どもがこの法案に反対する重要な根拠であります。
御存じの通り、地方の財政支出は年間約一兆円に近いのでありますが、この一兆円の財政支出のうち、確立財源として地方にあります税源はわずかにその三〇%であります。あと七〇%はまさに不確定な、政府の時の財政の都合によつて左右されることになつておつて、地方自治を確立擁護し、これを伸張しようとすると民主主義の根幹からおおよそかけ離れた地方財政の現状で

昭和二十九年四月十三日印刷

昭和二十九年四月十四日發行

衆議院事務局

印刷者 大藏省印刷局